



国内出荷実績は、T

Vなど過去最高が目立った。省エネ家電の購入を促進するためのエコポイント制度や地デジ移行時期が迫っていることがあり、買い替え、新規購入を含めた出荷実績が、前年比101.3%と8年連続プラスで3兆円を超えた。

J E T T A (電子

情報技術産業協会)

の発表によると、民生用電子機器の09年12月出荷金額は439.4億円、前年同月比126%と5カ月連続でプラスとなっ

台(同140.4%)

で、単月、年計共に過去最高となった。薄型TVのサイズ別は、30-36型が78万5000台(前年比174.6%)、37

過去最高TV出荷の陰で

た。09年累計では3兆27億円と、初めての3兆円超となった。特に、増加が顕著な薄型TVは、12月単月で、239万6000台、前年比169.3%と好調が続く。年間累計は、1362万6000

型以上が92万8000台(同167.5%)と、買い時と見た一般消費者が一気に動いた結果が数字に表れている。薄型TV以外を分

類は、音声機器で、国内出荷金額が24.1億円(同92.7%)と17カ月連続のマイナスとなった。年計も175.9億円(同

発生するのは、不要となった家電製品で、いつまでもなく、家電リサイクル法にのっとり処理される。買い替えが多くなることは、不要な家電も増加すること

を意味する。昨年、ABルート両方の中

87億円(前年同月比130.6%)、7カ月連続プラス。年計では2兆1895億円(同111.1%)で10年連続の前年比増を記した。単月、年計共に過去最高となった。

逆に、減少した種

不要な電化製品の中で使用できるものは、5割程度といわれる。つまり回収した中で、半分は動かない家電製品が占めている。軽4トラックなど「古物商」収集運搬車両として許可や届け出をしていない回収車両は、平気で街中でも、不要家電を不法放置するケースが散見している。防ぐ最たる方法は、不法業者に渡さないことだ。(※)